

木曾順子著

## 『インド 開発のなかの労働者』

——都市労働市場の構造と変容』

評者：柳澤 悠

インドは、かなりの長期間にわたって年率5%を超える経済成長を続けてきた。この経済成長の利益は、国民の大半の人々にはどのように還元されたのであろうか。本書は、この間に肥大化したインフォーマル部門を中心に、都市の労働者階層に焦点を当てて、この点の解明を目指した研究である。

第I部「インド労働市場構造の歪み」は、1980年代以降のインドの製造業全体の動向を検討し、産業全体での資本集約化が進行して一定規模以上の企業や工場から成る組織部門の雇用が著しく伸びなやみ、代わってインフォーマル部門（以下、「IS」）の雇用が増大していることを指摘する（第1章）。ついで、ISの労働者の実態をいくつかのIS調査の報告書から検討し、ISが増大する原因を、農村の貧困を背景に都市への人口流入が増大したこと、組織部門が停滞的なためそれを吸収できないこと、失業保険制度の欠如のため都市流入者が低労働条件でも求職すること、貧困層の人口増大によって低品質・低価格な財やサービスへの需要が増大したことなどに求めている。

ISの拡大と同時に、労働力の「女性化」が進行したことも、この時期の特徴である。農村では窮乏化と男性の失業率増加が女性の農業労働

者化を促進し、製造業では市場の不安定な輸出指向工業が労働コストを抑えるために低賃金に甘んじる女性労働者の雇用を増大させた。伝統的な家内工業では、男性が離脱して賃労働者化してゆくために女性が家内工業を担うようになったことが、第3章では指摘される。

第II部は、インド労働市場の歴史的な検討である。19世紀末以降の労働市場の形成・変動の過程を、労働力の給源、宗教・カースト・ジェンダーなどとの関係で分析する。労働市場形成の過程で、工場労働は次第に保障された労働と見られるにいたり、比較的高いカーストの成員を含めて一定の教育水準をもつ人々の工場への参入も始まり、宗教・カースト・地縁・血縁のネットワークに基づいて労働者が調達・採用される閉じられた市場へと変化してゆく。第5章「カーストとモビリティ」は、西部インドの大都市、アフマダーバード市の6工場（いずれも組織部門に属する）の労働者について著者が行なった調査の分析である。その結果、管理・事務職や専門・技術職の場合には、一定の教育水準や資格を要求するために募集・採用方法のフォーマル化が進んでいるが、教育や資格を必要としない生産労働者の場合には募集・採用のフォーマル化はほとんど進んでおらず、宗教・カースト・血縁・地縁に基づくネットワークが人事の採用に力を発揮していた。歴史的に工場労働市場への参入に遅れをとり、そのために労働者階級とのコネクションを欠いている上位のカースト集団にとってはフォーマル・チャネルの利用が参入の条件となるという。工場内での経済的上昇の可能性が限られているために、転職への指向が生じてくるが、ISから組織部門への転職の可能性は低いという。

第6章「法・組織と労働者」は、雇用制度、賃金決定制度、賃金レベルや、組織部門の労働法制を解説する。さらに、インフォーマル部門

(IS)にかかわる労働法制が紹介されて、労働組合の問題が分析される。労働争議件数が減少しており、使用者と労働者の力関係が使用者側に有利になっていることや、他方ISでも組合の組織化が活発であるなど興味深い事実が紹介される。

第3部「インドの経済自由化と労働者」に入ると第7章「政・労・使の激しい攻防」は、1991年に始まる新経済政策以降を中心に新たな労働政策による影響を考察する。労働市場の規制の緩和政策、企業の閉鎖・撤収の自由を企業に与える撤収政策などの動向を受けて、企業は労働コストの削減に腐心し、企業による労働力削減計画や企業閉鎖などによって、ストライキ件数の減少や労働者の組織率の低下が示すように、労働者の立場と労働組合が弱体化した。1990年代末には、再び労働政策改変の動きが表面化し、レイオフ・解雇・企業閉鎖規定の緩和が提案されている。労働市場の方も、1977年以降、男性の常用雇用者比率が低下して代わりに日雇い雇用者や自営業者の比率が拡大し、他方、女性では常用雇用者比率が一貫して拡大している。ここでは、首都デリーの環境保全のために閉鎖・移転を余儀なくされた工場の失業労働者の事例と、著者が1991年に調査したアフマダーバード市の労働者について1998年に行った再調査に基づき、工場閉鎖やリストラの波の影響を具体的に検証する。組織部門からISへの流れはあっても逆の流れは弱く、一方的な雇用の弾力化であることが示される。組織部門の雇用停滞と裏腹に第三次産業の雇用が拡大して、不安定な日雇い雇用者比率の拡大や、ISの膨張が起こってきている。かくて、「働く貧困層」の拡大が生じていると結論づける。

華やかなIT産業の発展に目を奪われずに、いまやや古めかしいテーマとも見られかねない都市労働者の動向に関して、既存の研究を丁寧

にたどりながら、自らの現地調査の成果を加えた、この地味な研究書の誕生を、まず喜びたい。急速な経済成長が、必ずしも近代的な組織部門の雇用の増大に帰結せず、むしろ、貧困な労働者層の拡大と肥大化に帰結している事実を指摘し、その形成の論理を提出しようとする努力は貴重である。その中で、多くの興味深い事実が提出されており、この点でも裨益するところは大きい。

ただ、本書は、インフォーマル部門の増大を、農村過剰人口、組織部門の雇用の停滞、貧困層人口の増大による低価格・低品質品やサービスへの需要の増大などによるとして、その拡大をインド経済の消極的な側面の表示として主として理解しているが、ISの拡大という現象の中にインド経済の下からのダイナミズムに連続する側面も含んでいることを評者としては指摘したい。

第一に、農村地域と都市地域において、レンガ製造、建築労働などインフォーマル部門の雇用機会が増大した結果、農業労働者の少ない部分がそこに職を求めて、農業労働者の賃金も長期にわたって上昇してきたことは、統計的にも個別の村落調査からも確認されるところである。その結果、農村内の労働需給は以前と比べてタイトとなり、農業労働者のバーゲニング力の強化をもたらしている。農業労働者における女性比率の増大も、男子労働者が農村内の雇用を避けてより賃金の高い非農業雇用に吸引された結果であることは、諸調査が指摘する事実である。IS雇用は、組織部門に比べれば確かに貧困な雇用機会であるが、農業労働者にとっては、新たに形成されたIS雇用は新たな収入源の出現であり、農村労働市場で労働者側に有利に作用するもので、農村社会にとってはダイナミックな要因である。

第二に、このことと関連して、著者は「農村

の貧困を背景に増大する都市への人口流入」をIS拡大のひとつの要因としてみているが、これは適切であろうか。確かに、農村地域における非農業雇用の増大は農業労働者が過剰化した結果成立したという「残差」仮説はあったが、農業労働賃金が傾向的に上昇していること、非農業雇用における賃金水準が農業労働賃金より高いことなどの事実から、農村の過剰労働力の増大をもって非農業雇用の増大を説明することは今日の研究段階では困難となってきたのでなかろうか（たとえば、Jeemol Unni, “Non-Agricultural Employment and Poverty in Rural India: A Review of Evidence”, *Economic and Political Weekly*, Vol. 33, No. 13 [March 23, 1998]）。

これに関連して、著者は、IS雇用の拡大の一因として、適切にも、ISが提供する低品質・低価格な財やサービスへの需要の増大に注目している。しかし、それを、「低価格な財・サービスしか購入できないような貧困層の人口増加による」と理解することはできない。この間に「貧困線以下」の人口比率がかなり低下したことは否定しようがない事実である。むしろ、貧困層の収入が多少とも増大して購買力が増大したことを想定しないと需要の増大は理解できないだろうし、事実、農業労働賃金の増大など多くのデータは貧困層の所得がわずかであれ増大したことを示唆している。

第3に、インフォーマル部門に区分される産業やサービスには多様な種類があり、低賃金労働だけを存立基盤とするISがすべてではないことがもっと重視されるべきでないか。この点で、T. ロイのパワールーム産業に関する論文は大変示唆的である（Tirthankar Roy, “Development or Distortion? ‘Powerlooms’ in India, 1950-1997”, *Economic and Political Weekly*, Vol.33, No.16 [April 18, 1998]）。この

産業は、ISに区分される製造業雇用の3割近くを擁する、重要IS製造業である。既存の大規模綿工場の停滞と衰退を尻目に、「緑の革命」を通して拡大する地方市場と、特に急速に拡大するインドの織布輸出の9割を抑えたのは零細規模工場のパワールーム産業であった。ロイ論文によれば、多種の製品を生産する織布生産にとって「規模の経済」は余り作用せず、通説と異なって、大規模工場製品を圧倒しつつあるパワールーム製品の競争力にとって労賃の低さはほとんど重要でない。むしろ、政府の産業規制政策によって結果として長く保護されてきた大規模繊維工場と異なって、手織業を背景に農村的起源をもって発展してきた小規模パワールームが、多様で変動する消費需要に機敏に対応して生産を変えてゆく、そうした企業家的対応こそが最も重要な競争力であるという。零細・小規模工業が労働集約的特徴をもって技術的経営的に発展したことが、19世紀末以降の日本の工業発展において規定的な重要性をもったという、竹内常善の議論を思い起こさせるものがある。ロイの議論の妥当性については吟味の必要があるだろうが、こうした農村的起源をもつ、下からの企業的发展は、インドのISの重要な一部を成しているであろう。

前述の農村社会における変動とともに、こうした下からのダイナミズムの要素が少なくともIS拡大の一部にあることを理解することで、失業率が低下し、工場労働者と農業労働者ともに賃金が増加する中で、ISが拡大してゆくという積極的な側面が整合的に理解できるのでなかろうか。

第4に、組織部門の労働市場の変動についてである。著者は、アフマダーバードの6工場の労働者の調査を行っており、興味深い。残念なことに、それぞれの工場の特徴が十分に描かれていない。一般に労働者の教育水準、募集・採

用の方法、賃金体系や昇進のシステムは、工場がいかなる製品をどのような技術体系で生産しているか、そのためにどのような熟練形成を労働者に要求しているかという問題と密接に関連しよう。調査対象の6工場のうち、「B工場」（機械工場）のみでは、労働者が熟練の階梯を意識し、勤続年数と賃金とがおおよそ相関している。ほかの工場では縁故採用が多いのに対して、ここでは労働者階層も求人広告と職業紹介所を通して募集・採用されているし、要求する教育水準も明確なようである。これと対照的なタイプは、1929年創業の繊維工場A（1,260人）で、ここでは教育水準の要求はなく、現雇用者の子供を採用したり推薦による採用で、賃金水準は勤続年数と相関しないではほぼフラットである。このA工場は1998年時点では閉鎖されたようである。ここには、労働者クラスであっても別個の労働市場が存在し、両タイプの企業の軌跡も異なっていることが示唆されているようにも推測される。もしこうした別種の労働市場や雇用関係の想定が正しいとすれば、組織部門における変動も、ベクトルを異にするいくつかの動向の合成でないかという推測も成りたつ。また、第7章で指摘されている、既存の労働組合の衰退傾向と新たな独立組合の形成という事実も、このことと関連している可能性が想像される。本書も指摘するように、A工場のような縁故採用

型の企業では、労働者の子息の採用において組合の推薦が意味をもった。このタイプの組合の衰退は、A工場型の、いわば産業規制によって守られていた企業の衰退傾向と関係しているのかもしれない。いずれも想像の域をでない推論であるが、企業の雇用システムを技術体系や必要とする熟練との関係で類型化することによって、より多様な議論ができるのでないか、という感想をもった。

以上、ISの拡大という現象が胚胎するダイナミズムの側面を強調したが、インド経済が、本書の著者が強調するように全体としてなお「労働過剰」な状況にあることを否定するわけではない。いな、労働過剰な状態であるからこそ、そのダイナミズムがインフォーマル部門の拡大という形をとるのであろう。その点で、本書が「労働過剰」状態での「労働する貧困層」の拡大の側面を強調する意義は十分あることを確認しておきたい。

こうした評者の感想を含めて、本書がさまざま議論を喚起する知的刺激に満ちたものであり、今後のアジアのインフォーマル部門の研究や労働市場の研究に大いに寄与するものであることは間違いない。

（木曾順子著『インド 開発のなかの労働者—都市労働市場の構造と変容』日本評論社、2003年3月刊、303頁、定価3,800円）

（やなぎさわ・はるか 千葉大学法経学部教授）